

全標協



一般社団法人

全国道路標識・標示業協会

Japan Contractors Association of Traffic Signs and Lane Markings

全標協の概要

設 立

昭和51年（1976年）4月1日

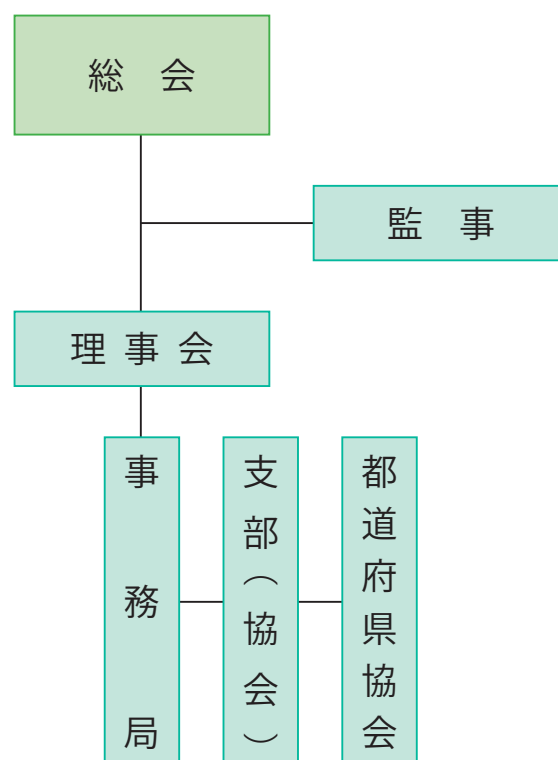
目 的

道路標識及び路面標示並びに防護柵等の交通安全施設に関する研究開発及び技術の向上を通じて、交通事故の防止及び道路の整備に資するなど、安全かつ快適な道路交通の確保に寄与することを目的とします。

事 業

- （1）道路標識及び路面標示並びに防護柵等の設計や設置方法等の技術に関する調査研究事業
- （2）道路標識及び路面標示並びに防護柵等に関する情報資料の収集、交換及び会誌等の発行や講習会等の開催などの普及啓発事業
- （3）前2項に掲げる事業に関する受託事業
- （4）関係官庁、地方公共団体、道路会社、企業等に対する建議・要望活動
- （5）登録標識・路面標示基幹技能者及び道路標識点検診断士の育成事業
- （6）路面標示施工技能検定に関する支援事業
- （7）行政機関等が行う各種行事等への協賛等の支援事業
- （8）優れた技術者や業績に対する表彰
- （9）図書その他の出版物の刊行や物品販売等の事業
- （10）会員の福利厚生等の事業

組 織



支部（協会）別会員数

令和元年7月31日現在

支部(協会)	正 会 員	支部会員	計
北 海 道	37	0	37
東 北	47	6	53
関 東	158	5	163
北 陸	33	3	36
中 部	76	8	84
関 西	51	5	56
中 国	39	2	41
四 国	40	0	40
九 州	61	4	65
沖 縄	9	0	9
計	551	33	584

ごあいさつ



安全で快適な交通社会の実現に向けて

会長 清水 修一

皆様には、当協会の運営に格別のご理解とご協力を賜っており、厚く御礼申し上げます。

当協会は、道路標識・標示業の500以上の企業を会員とする一般社団法人で、昭和51年の設立以来、安全快適な道路交通の確保のために各種事業を行っています。当協会は特に人材の育成に努力しており、「登録標識・路面標示基幹技能者講習」や「道路標識点検診断士研修」を行っているほか、「路面標示施工技能検定」への支援を行っています。これらは、多数の専門的技術者を育成し、標識・標示業がより高度な技術力を有する業界へと発展することに資するものであるとともに、若い人材の確保が困難となりつつある現状を改善することになるものであります。

また、当協会は、社会貢献活動である「子どもを守ろうプロジェクト」を推進しており、地域社会や学校と連携し、通学路のカラー標示や防護柵などの安全施設を設置・寄贈することなどにより、子どもを守る活動を全国的に展開しています。

業界を取り巻く環境は、近年大きく変わりつつ

あります。平成24年（2012年）の笹子トンネル崩落事故を契機として、道路や関連施設の老朽化の有無についての点検・診断、補修・更新が従来にも増して重要となっています。また、訪日外国人が増加しており、東京オリンピック・パラリンピックを控えていることから、外国人への対応が急務となっています。これまで、高速道路へのナンバリング導入や一時停止標識の「STOP」併記などを実施していますが、今後は国際化対応が一層重要になることは間違いありません。当協会は、これらの情勢に的確に対処してまいりたいと考えております。

政府の第10次交通安全基本計画においては、令和2年（2020年）までに交通事故死者数を年間2,500人以下にする目標設定がなされています。当協会は、会員企業とともに不断の努力を行い、この目標達成のために貢献してまいりたいと思います。

皆様には、今後とも当協会へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

役 員

令和元年7月現在

役 職	氏 名	勤務先・役職
会 長	清 水 修 一	協和産業(株) 代表取締役社長
副 会 長	光 吉 延 博	宮川興業(株) 取締役会長
	松村みち子	タウンクリエイター代表 工学博士
	新 美 政 衛	(株)キクテック 代表取締役社長
	伊 藤 清 志	常勤役員
専務理事	笠 原 孝 志	常勤役員
	片 倉 正 彦	首都大学東京名誉教授 工学博士
理 事	大久保堯夫	日本大学名誉教授 医学博士
	三 林 洋 介	東京都立産業技術高等専門学校 教授 工学博士
	菰 田 潔	モータージャーナリスト
	納 宏	元国土交通省道路局道路環境課長
	太 田 昭 雄	(一社) 日本二輪車普及安全協会 常務理事
	飯 田 裕 一	スリーエムジャパン(株)トランスポーテーション セーフティ事業部事業部長
	伊 藤 勲	大和谷工業(株) 代表取締役
	永 澤 弘 夫	(株)永澤興業 代表取締役社長
	前 島 敏 雄	信号器材(株) 代表取締役社長
	浜 田 一 幸	大泉産業(株) 代表取締役会長
	岡 部 裕 樹	岡部企画(株) 代表取締役
	加 藤 淳 一	藤安全施設(株) 代表取締役
	村 瀬 孝 雄	大共道路設備(株) 代表取締役
	住 吉 健	児島産業(株) 代表取締役
	東 久 雄	(株)アトム 代表取締役
	藤原周太郎	ロードライン(株) 代表取締役
監 事	上 田 富 久	ライン企画工業(株) 常務取締役
	小 西 竹 丸	ミカドコーポレーション(株) 代表取締役会長

〔環境・防護柵等委員会〕

担当副会長 新美 政衛 委員長 上林 弘 副委員長 林 明					
昭和工業(株) 秩父産業(株)					
委 員	北海道 加藤 悟 (株)北海道ライン興業	東北 坪井 修一 信号器材(株)福島	東北 長瀬 路貴 協積産業(株)	北陸 斎藤 伸也 ヨシダ道路企業(株)	中部 藤野 真司 (株)東亜製作所岐阜
	関西 川口 和彦 大共道路設備(株)	中国 山本 展裕 アンゼン施設工業(株)	四国 渡邊 吉和 愛媛大東(株)	九州 政 俊一 今別府産業(株)福岡	沖縄 與那 秀樹 (有)豊秀興業
	専務理事 伊藤 清志	技術部万 松本 守万			

顧 問

令和元年7月現在

役 職	氏 名	勤務先・役職
顧 問	佐藤 信秋	参議院議員
	足立 敏之	参議院議員
	池田 速雄	元警察庁交通局長
	矢代 隆義	元警視總監
特別顧問	遠藤 芳郎	前会長

委員会委員

令和元年7月現在

〔総務委員会〕

担当副会長・委員長 光吉 延博					
委 員	北海道協会長 伊藤 勲	東北支部長 小山内 章誠	関東支部長 神戸 康弘	北陸支部長 内藤 眞介	中部支部長彦 前山 達彦
	関西支部長 平野 好昭	中国支部長 宮川 裕正	四国協会長 吉田 隆敏	九州協会長 今別府 英樹	沖縄協会長 安里 浩
	専務理事 伊藤 清志	専務理事 笠原 孝志			

〔広報・教育委員会〕

担当副会長・委員長 松村 みち子					
委 員	理事 菰田 潔	理事 太田 昭雄	警察庁 大北 良弘	国土交通省 矢野 勝彦	国土交通省 山神 秀憲
	北海道 中村 弘一 北進開発(株)	東北 岡根 隆資 事務局長	関東 南雲 靖秀 事務局長	北陸 大上戸 文男 事務局長	中部 宇佐 孝之 (株)キクテック静岡
	関西 辻野 善久 事務局長	中国 本田 恵式 事務局長	四国 小畑 富一 協道標識(株)	九州 鎌田 洋一 事務局長	沖縄 石川 盛昭 事務局長
	賛助会員 前田 年輝 スリーエムジャパン(株)	専務理事 笠原 孝志			

〔道路標識委員会〕

担当副会長 新美 政衛 委員長 桶井 達彦 副委員長 武井 仁志					
日本リーテック(株) (株)アークノハラ					
委 員	理事 大久保 堯夫	北海道 佐々木 和彦 北海道道路整備(株)	東北 長瀬 路貴 協積産業(株)	関東 山本 弘行 信号器材(株)	北陸 山田 修 燕振興工業(株)
	中部 野村 義彦 (株)東亜製作所	関西 天野 達也 光和産業(株)	中国 六箱 義則 配本トカラ(株)広島工場	四国 宇坂 久志 (株)ナカムラ広報	九州 今田 暢也 日本乾溜工業(株)
	沖縄 親川 英彦 (株)沖縄工設	賛助会員 村本 章 スリーエムジャパン(株)	専務理事 伊藤 清志	技術部 松本 守万	

〔路面標示委員会〕

担当副会長 光吉 延博 委員長 石井 和夫 副委員長 齋藤 明					
宮川興業(株) 信号器材(株)					
委 員	理事 片倉 正彦	理事 納 宏	北海道 加納 義幸 北海道ライナー(株)	東北 渋谷 裕一 山田塗装(株)	北陸 相澤 行広 (株)アイズ総合
	中部 鈴木 康生 (株)キクテック	関西 鳥山 政博 阪神装路(株)	中国 山下 鉄太郎 サン・ロード(株)	四国 岡 進也 (株)道路交安	九州 日高 福壽 (株)キクテック九州
	沖縄 金城 博文 (株)リュウロード	賛助会員 花形 裕透 アトムクス(株)	専務理事 伊藤 清志	専務理事 笠原 孝志	技術部 松本 守万

支 部（ 協 会 ）

令和元年9月現在

支部（協会）	所属都道府県	支部長（会長）	事務局長（職員）	事務局所在地	電話・FAX・E-mail
一般社団法人 北海道道路標示・ 標識業協会	北海道	伊藤 勲 大和谷工業(株) 代表取締役	佐々木 敦 (藤岡みゆき)	〒060-0042 札幌市中央区大通西5-8 昭和ビル7階	TEL 011-221-2172 FAX 011-210-4014 douhyou@h-d-h-k.or.jp
東 北 支 部	青森・岩手・宮城 秋田・山形・福島	小山内 章誠 岩手標識(株) 代表取締役	岡根 隆資 (須田 佳子)	〒980-0013 仙台市青葉区花京院1-4-25 シティタワー仙台201号	TEL 022-263-9873 FAX 022-263-7978 zenhyo-s@theia.ocn.ne.jp
関 東 支 部	茨城・栃木・群馬 埼玉・千葉・東京 神奈川・山梨・長野	神戸 康弘 (株)アークノハラ 取締役相談役	南雲 靖秀	〒102-0083 千代田区麴町3-5-19 にしかわビル6階	TEL 03-3264-5756 FAX 03-3264-5772 zenhyokt@sweet.ocn.ne.jp
北 陸 支 部	新潟・富山・石川	内藤 眞介 交通企画(株) 代表取締役社長	大上戸 文男 (明歩谷朱美)	〒939-8204 富山市根塚町3-1-4 VTECビル2階	TEL 076-492-7425 FAX 076-492-7482 task@tam.ne.jp
中 部 支 部	岐阜・静岡・愛知 三重	前山 達彦 (株)前山 代表取締役	岡山 雄一 (宮原 陽子)	〒460-0011 名古屋市中区大須4-13-46 ウィストリアルビル5階	TEL 052-251-2691 FAX 052-252-8156 zen-chu@d7.dion.ne.jp
関 西 支 部	福井・滋賀・京都 大阪・兵庫・奈良 和歌山	平野 好昭 光和産業(株) 代表取締役社長	辻野 善久 (松田 明)	〒540-0012 大阪市中央区谷町3-4-5 中央谷町ビル406号	TEL 06-6942-5267 FAX 06-6942-5268 yamaki01@soleil.ocn.ne.jp
中 国 支 部	鳥取・島根・岡山 広島・山口	宮川 裕正 宮川興業(株) 代表取締役統括顧問	本田 恵式	〒730-0042 広島市中区国泰寺町2-2-11 宮川興業ビル1階	TEL 082-246-8950 FAX 082-248-9834 zenhyou.cg@gmail.com
一般社団法人 全国道路標識・ 標示業四国協会	徳島・香川・愛媛 高知	吉田 隆敏 瀬戸内ライン工業(株) 代表取締役	川上 寿典 (日下 純子)	〒760-0067 高松市松福町2-15-24 香川県土木建設会館3階	TEL 087-821-9020 FAX 087-821-8090 zenhyo-shikoku@aurora.ocn.ne.jp
一般社団法人 全国道路標識・ 標示業九州協会	福岡・佐賀・長崎 熊本・大分・宮崎 鹿児島	今別府 英樹 今別府産業(株) 代表取締役	鎌田 洋一 (芝生 悦子)	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-8-12 博多駅南M Tビル6階	TEL 092-473-0671 FAX 092-473-0672 zenhyo9s@eos.ocn.ne.jp
一般社団法人 全国道路標識・ 標示業沖縄協会	沖縄	安里 浩 沖縄道路興業(株) 代表取締役	石川 盛昭	〒903-0111 沖縄県中頭郡西原町字与那城75	TEL 098-946-4172 FAX 098-946-4176 hyo-oki@mco.ne.jp

賛 助 会 員

令和元年7月現在

■株式会社アイチコーポレーション
〒362-8550 埼玉県上尾市大字領家字山下1152-10
TEL 048-781-1111

■アトミクス株式会社
〒174-8574 東京都板橋区舟渡3-9-6
TEL 03-3969-3111

■イワブチ株式会社
〒271-0064 千葉県松戸市上本郷167
TEL 047-368-2221

■スリーエムジャパン株式会社
〒141-8684 東京都品川区北品川6-7-29
TEL 03-6409-3785

■道路反射鏡協会
〒910-0832 福井県福井市新保町38-9-2
TEL 0776-54-7729

■トラフィックサインメーカー協会
〒211-8675 神奈川県川崎市中原区市ノ坪160
信号器材(株)内
TEL 044-434-7215

■日本カーバイド工業株式会社
〒108-8466 東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル22階
TEL 03-5462-8205

■日本ガラスビーズ協会
〒103-8321 東京都中央区日本橋本石町4-6-7
日本橋日銀通りビル8階ユニチカ(株)東京本社内
TEL 03-3246-7754

■日本地工株式会社
〒334-0075 埼玉県川口市江戸袋2-1-2
TEL 048-283-1111

■路面標示材協会
〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町3-27-1
大洋ビル202
TEL 03-3861-3656

協会のあゆみ

1963年	昭和38年	「全国道路標識業協会」を任意団体として設立。会長に大島司朗氏就任（8月）
1965年	昭和40年	「道路標識ハンドブック」初版を発行（10月）
1971年	昭和46年	世界道路会議（IRF）道路標識セミナーに協賛
1973年	昭和48年	道路標示部会を設置 「統一交通管理マニュアル」（米国運輸省連邦道路局1970年版）を翻訳出版
1974年	昭和49年	名称を「全国道路標識標示業協会」に改称
1975年	昭和50年	機関紙「全国標識標示広報」を発刊（2月）
1976年	昭和51年	「社団法人全国道路標識・標示業協会」を設立。初代会長に岩澤賢吾氏就任（4月） 事務局を「尚友会館」（千代田区霞が関3-3-3）から「第7麹町ビル」（千代田区麹町4-5）に移転（11月）
1977年	昭和52年	正会員数250社（5月） 「第1回交通安全フェア」に協賛（9月）
1978年	昭和53年	「路面標示見本：黄色」を作成（4月） 全標協生命共済制度を導入（5月） 正会員数300社を超える（8月） 沖縄県の交通方法変更の作業に全面協力（7月）
1979年	昭和54年	第2代会長に雑賀武氏就任（5月） 道路標識週間ポスターの作成を開始（10月）
1980年	昭和55年	「路面標示・道路標識工事の技術・技能研修テキスト」を刊行（5月） 「道路標識の耐久性に関する現地調査」業務を建設省土木研究所より受託し、青森、茨城、鹿児島県にて調査（12月）
1981年	昭和56年	機関紙「全国標識標示広報」を廃刊し「全標協広報」を発刊（6月） 本部事務局を「第2泉商事ビル」（千代田区麹町4-2-6）に移転（7月） 「道路標識板製作要領」を刊行（標識板製作の標準化）（12月）
1982年	昭和57年	正会員数400社を超える（5月） 「路面標示施行技能審査」について、労働大臣から技能審査認定規程に基づく認定を受ける（6月） 路面標示施工実技試験（11月）及び学科試験（12月）を実施
1983年	昭和58年	「路面標示ハンドブック」初版を発行（7月） 建設産業専門団体協議会（現（一社）建設産業専門団体連合会）が発足、加入（7月）
1985年	昭和60年	職業能力開発法に基づき労働大臣が定める技能検定職種に「路面標示施工」が追加される（8月）
1986年	昭和61年	「国際交通博覧会EXPO'86」に道路標識を出展（5月） 創立10周年記念祝賀会を開催（5月） 路面標示施工技能検定を実施（5月）

1990年	平成 2年	全国道路標識標示業厚生年金基金を設立（4月）
1991年	平成 3年	第3代会長に神宮司英武氏就任（5月）
1994年	平成 6年	正会員数500社を超える（4月）
1995年	平成 7年	第4代会長に新美喜久雄氏就任（5月）
1996年	平成 8年	創立20周年記念祝賀会を開催（5月） 標識週間ポスターの図案・標語を公募（6月）
1998年	平成10年	職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会に加入（4月）
1999年	平成11年	ホームページを開設（3月） 第24回総会で正会員以外の有識者から理事11人を迎える（5月）
2000年	平成12年	機関紙の名称を「トラフィックサポーター」に変更（1月） 「全標協21世紀ビジョン」を発表（5月）
2001年	平成13年	第5代会長に藤井稔久氏就任（5月）
2002年	平成14年	「道路標識設置管理士」制度が発足、第1回研修（9月）
2006年	平成18年	創立30周年記念祝賀会（5月）
2007年	平成19年	第6代会長に遠藤芳郎氏就任（5月）
2008年	平成20年	「道路標識維持管理マニュアル（案）」を発行（11月）
2009年	平成21年	子どもを守ろうプロジェクト第1回全国交流会（石川県金沢市）を開催（10月）
2010年	平成22年	「道路標識（規制・指示）診断マニュアル[劣化・基準編]」を発行（10月）
2012年	平成24年	一般社団法人全国道路標識・標示業協会に改組（4月） 本部事務局を「にしかわビル」に移転（10月） 「登録標識・路面標示基幹技能者講習」を開始（12月）
2014年	平成26年	子どもを守ろうプロジェクト第6回全国大会 （愛知県犬山市。「交流会」を「大会」と改称）（10月）
2015年	平成27年	第7代会長に清水修一氏就任（5月） 「道路標識製作・検査要領」を制定（5月） 「道路標識設置・診断士研修」を開始（9月） 本部事務局を「にしかわビル」6階から3階に移転（10月）
2016年	平成28年	全国道路標識・標示業政治連盟が発足（5月） 全国道路標識標示業厚生年金基金が解散（5月）
2017年	平成29年	全標協新ロゴマークを制定（5月）
2018年	平成30年	「道路標識点検診断士研修」を開始（9月）
2019年	平成31年	「道路標識点検診断士」技術者資格登録（1月）

登録標識・路面標示基幹技能者

登録標識・路面標示基幹技能者とは

登録標識・路面標示基幹技能者は、平成24年（2012年）10月に建設業法に基づく国土交通大臣の登録を受けた全標協が実施する講習を受講し、修了試験に合格した者に与えられる資格です。

全標協は、講習実施機関として、道路標識と路面標示のコースで年2回講習を実施しています。

これまでに道路標識980人、路面標示1,182人、合計2,162人の登録基幹技能者が誕生しています（令和元年8月現在）。

現場の要、登録基幹技能者



登録基幹技能者は、上級職長として工事施工現場における中心的役割を担い、品質・生産性の確保と若年技能者の指導・育成が主な任務となります。また、機材や技能者を適正に配置して、施工計画に基づいた工事の円滑化を図ります。

道路標識工事では、前後の標識との連続性、整合性や視認性の確保、設置位置の適正化などのマネジメントを行っています。

路面標示工事では、道路形状や地域の状況に応じた施工が行われるように工夫するとともに、円滑な交通が確保できるような工事体制を組んで、安全で品質に優れた工事を行っています。



登録基幹技能者のメリット

登録基幹技能者は、経営事項審査及び公共工事の総合評価落札方式の入札において加点評価されます。

登録標識・路面標示基幹技能者講習

○講習日程

例年7月と11月に3泊4日の合宿形式で実施しています。詳細は全標協ホームページに掲載されます。

○講習場所

富士教育訓練センター（静岡県富士宮市）

○受講資格

講習の受講資格は、次の要件を全て満たしている者です。

1. 道路標識講習の受講資格

1) 標識設置工事の施工現場において10年以上の実務経験及び3年以上の職長経験を有する者

2) 次の資格のいずれかを有する者

イ 1級土木施工管理技士又は2級土木施工管理技士

ロ 優秀施工者国土交通大臣顕彰者

ハ 次に示す講習を全て修了していること

一 玉掛け技能講習

二 小型移動式クレーン運転技能講習

三 高所作業車運転技能講習

2. 路面標示講習の受講資格

1) 路面標示設置工事の施工現場において10年以上の実務経験及び3年以上の職長経験を有する者

2) 次の資格のいずれかを有する者

イ 路面標示施工技能士

ロ 優秀施工者国土交通大臣顕彰者

○講習内容

科目	主な内容
①基幹技能一般知識	基幹技能者の「位置づけと役割」、「業務知識と指導・統率」等
②設置工事の技術	【標識】 案内・警戒・規制・指示標識の設置、標識の設計・施工、維持管理（点検・診断含む） 【路面標示】 路面標示の設置、材料・施工、維持管理・塗り替え基準、法定外表示
③基幹技能関係法令	建設業法、労働安全衛生法、道路法・道路交通法、その他関係法規に関する事項
④建設工事の施工管理・事務管理、工程管理、資材管理、原価管理、品質管理、安全管理	左記に関する事項

○修了試験

4肢択一方式の40問

更新講習

登録基幹技能者は、資格を取得してから5年間経過すると更新講習を受けなければなりません。講習は、資格取得後の法令改正や技術向上を中心にしたもので、1日の講習後に修了試験が行われます。全標協は、平成29年度（2017年度）からこの更新講習を東京及び大阪において年に2回実施しています。

道路標識点検診断士

道路標識点検診断士とは

道路標識点検診断士は、道路標識の点検及び診断に関し高度な知識と技術を有すると認められた技術者に付与される資格です。

この資格は、平成31年（2019年）1月31日付けで国土交通省技術者資格として登録された国の認定資格です。従来の道路標識設置・診断士は全標協独自の民間資格であったため、国等の標識点検診断業務への参画が困難な状況にありました。技術者資格として登録されたことにより、国土交通省では、国・地方公共団体の業務に積極的な活用を図ることとしています。

この資格を取得するためには、全標協が実施する研修を受講し、資格試験に合格しなければなりません。合格者には、申請により、登録証と登録者証（カード）が発行されます。登録の有効期間は5年間です。

これまで178人の資格保有者（令和元年6月末現在、道路標識設置・診断士から移行した人を含む。）が誕生し、国・地方公共団体から発注される標識の点検、診断業務等の中核として活躍しています。

○資格の経緯

道路標識設置管理士	[平成14年(2002年)]
↓	
道路標識設置・診断士	[平成26年(2014年)]
↓	
道路標識点検診断士	[平成30年(2018年)]
↓	
国土交通省技術者資格登録	[平成31年(2019年)]

道路標識点検診断士のメリット

道路標識点検診断士は、公共工事の総合評価落札方式の入札において加点評価されます。

道路標識点検診断士研修

○研修日程

例年9月に5泊6日の合宿形式で実施しています。詳細は全標協ホームページに掲載されます。

○研修場所

富士教育訓練センター（静岡県富士宮市）



○受講資格

以下の両条件を満たす者

1. 道路標識設置工事（点検・診断を含む。）に関する5年以上の実務経験

2. 次のいずれかの資格保有者

- イ 1級土木施工管理技士
- ロ 登録基幹技能者（標識部門・主任技術者）
- ハ 技術士、RCCM等

○研修内容

科目	主な内容
①一般知識	道路法・道路交通法、標識令の変遷、道路標識設置基準、労働安全衛生法・建設業法・公共工事品確法、交通人間工学、交通生理学・心理学、データ管理システム
②専門知識	案内・警戒・規制・指示標識の設置、自動車専用道路、標識の施工管理・検査要領、標識点検要領、標識の構造・部材、コンクリートの劣化・診断、標識の設計・構造計算、標識の点検、標識の診断

○資格試験

4肢択一方式の50問



特 例 研 修

従来の道路標識設置・診断士資格保有者は、全標協が行う特別の研修（特例研修）を受講し、修了試験に合格することにより、道路標識点検診断士の資格を取得することができます。

○実施期間

平成30年度（2018年度）から令和3年度（2021年度）までの4年間

○研修日程

原則として4月に東京及び大阪において2日間実施しています。

○研修内容

道路標識点検診断士制度、道路標識設置基準、標識の設計・構造計算、標識の構造・部材、コンクリートの劣化・診断、標識の点検、標識の診断

○効果測定

記述式の4問

路面標示施工技能士

路面標示施工技能士とは

路面標示施工技能士は、職業能力開発促進法に基づく国家資格で、都道府県職業能力開発協会が実施する技能検定試験（学科試験及び実技試験）に合格した者に厚生労働大臣から「技能士」の資格が与えられます。

路面標示施工技能士は、公共事業及び民間事業において、工事施工の中核として大きな役割を果たし、その技術力は高い評価を受けています。昭和61年（1986年）以来これまでに1万3,000人を超える技能士が誕生しています。

全標協は、役員等が中央技能検定委員として学科試験問題の作成に携わっているほか、各地の実技試験の運営等の協力を行っています。

路面標示施工技能士のメリット

資格保有者は、建設業法で技術者資格として評価され、「主任技術者」に位置づけられるとともに、経営事項審査において加算対象となります。また、建設業の許可基準で定める「営業所の専任技術者」になることが認められています。さらに、登録基幹技能者講習（路面標示）を受講するための要件の一つにもなっています。

技能検定試験

検定を受けるには、原則3年以上の実務経験が必要ですが、職業訓練歴、学歴等により短縮が可能です。

検定試験（学科及び実技）では、受検者が「溶融ペイントハンドマーカ施工」、「加熱ペイントマシンマーカ施工」のいずれかを選択します。

検定試験は、例年実技試験が6月下旬から8月下旬に、学科試験が9月上旬に行われます。

○検定内容

【学科試験】

①路面標示一般②路面標示作図法③路面標示施工法一般④関係法規⑤安全衛生⑥「溶融ペイントハンドマーカ施工法」又は「加熱ペイントマシンマーカ施工法」

【実技試験】

「溶融ペイントハンドマーカ工事作業」又は「加熱ペイントマシンマーカ工事作業」



道路標識データ管理システム

平成25年（2013年）の道路法の改正により、道路施設の老朽化対策の一環として道路標識の点検・診断とそのサイクル化が義務づけられ、併せて点検・診断結果に基づく措置内容等のデータを保存することが要請されています。膨大な数に上る道路標識の各種情報を効率的に管理するためには、今やデータベース化が不可欠となっています。

全標協では、「全標協データベースシステム」の整備を進めており、道路標識の設置場所、管理番号等の基本情報のほか、点検・診断履歴、措置・補修履歴、レイアウト・構造図、現況写真及び標識の位置情報等を全てデジタル化しています。データのデジタル化により、点検結果及び措置内容の記録や標識台帳の更新等は、短時間での処理が可能となります。

このシステムは、現在、全標協会員において活用されるとともに、道路標識の一元的・効率的な管理が可能ことから、一部の県において導入され、また複数の自治体においても導入の検討がされています。全標協では、将来的に全ての道路管理者や公安委員会等の情報も取り入れ、幅広く活用されることを目指しています。

入力画面（基本情報）



入力画面（写真）

子どもを守ろうプロジェクト

次世代を担う子どもたちを交通事故、犯罪及び災害から守り、子どもたちが健やかに成長することができるように、全標協は「子どもを守ろうプロジェクト」を推進しています。

学校や地方公共団体、関係機関等と連携し、通学路のカラー標示やフェンス、サインなどの安全施設を設置、寄贈するなどのボランティア活動を全国的に展開しています。

運動の効果を高めるため、子どもに路面標示の設置作業に参加してもらうなどして、子どもの安全意識の向上を図っています。



出版物

道路標識ハンドブック 2019年度版



(2019年8月改訂)
○改訂
1965 (昭和40年) 初版
1967 (昭和42年) 改訂版
1968 (昭和43年) 3版
1970 (昭和45年) 新訂版
1972 (昭和47年) '72版
1974 (昭和49年) '74版
1976 (昭和51年) '76版
1980 (昭和55年) '80版
1989 (平成元年) '89
1995 (平成7年) '95
2004 (平成16年) 2004年版
2012 (平成24年) 2012年度版
2019 (令和元年) 2019年度版

3分冊 (Ⅰ 設置、Ⅱ 設計・製作・施工・維持管理・沿革、Ⅲ 関係法令)

今回の改訂版は、Ⅰは標識令の改正を踏まえ、高速道路のナンバリング、案内標識の英語表記、環状交差点の規制、道の駅案内、一時停止標識等の英語表記、チェーン規制等を追加記載しました。Ⅱは国が定めた道路標識の点検・診断に関する項目や、標識柱・標識板検査要領を追加するとともに、鋼構造基準等の改訂を盛り込むなど維持管理時代に対応した内容となっています。Ⅲは法令部分を改訂するとともに関係官庁の新規通達等を掲載しています。

路面標示施工技能検定学科試験の手引



(2018年10月改訂)
1. 路面標示一般
2. 路面標示作図法
3. 路面標示施工法一般
4. 関係法規
5. 安全衛生
6. 溶融ペイントハンドマーカー施工法
7. 加熱ペイントマシンマーカー施工法

国(厚生労働省、中央及び都道府県職業能力開発協会)が実施し、全標協(本部及び各支部)が協力している国家検定制度「路面標示施工技能検定」のテキストです。

路面標示ハンドブック 第5版



(2018年11月改訂)
○改訂
1983 (昭和58年) 初版
1998 (平成10年) 第2版
2001 (平成13年) 第3版
2012 (平成24年) 第4版
2018 (平成30年) 第5版

第1編 路面標示の設置
第2編 路面標示の材料及び施工
第3編 路面標示の維持管理
第4編 法定外表示等の設置
第5編 関係法令等

今回の改訂版は、JIS規格が改正された路面標示塗料の品質(鉛クロムフリー化)を掲載するとともに、「路面標示の維持管理」を充実させました。

道路標示黄色 色見本



警察庁で制定された「道路標示黄色」の色見本シートです。施工後の黄色と比色するために製作しています。この色見本は2年ごとに更新しています。

機関紙 トラフィックサポーター



当協会ホームページではカラー版で閲覧できます。



一般社団法人 全国道路標識・標示業協会

〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-5-19 にしかわビル3階
 電話：03(3262)0836 FAX：03(3234)3908

[ホームページ](#)

全 標 協

[検索](#)